

# 健全化比率DB (飯田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 飯田市	2008(H20)年 飯田市	2009(H21)年 飯田市	2010(H22)年 飯田市	2011(H23)年 飯田市
健全化判断比率一覧	1-001		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.27	3.12			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		3.40	3.24			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-12.02	-12.01			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		14.85	16.84			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		15.44	17.46			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		18.12	19.96			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		18.83	20.70			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-17.02	-17.01			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.96	13.02			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		13.51	10.78			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		14.18	11.27			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		30.6	37.5			
	1-013		補正将来負担比率		32.1	39.2			
	1-014		修正将来負担比		8.2	13.0			
	1-015		補正修正将来負担比率		8.6	13.6			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.81	3.55			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		19.07	18.61			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		8.28	16.12			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		4.15	12.00			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		1.01	0.59			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		-1.78	-1.78				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市Ⅲ-O	都市Ⅲ-O				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.26	3.12			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		18.11	19.96			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	13.0			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		30.5	37.4			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	13.0			
	1-030		将来負担比率		30.5	37.4			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.26	3.12				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.27	3.12				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.40	3.24				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-12.02	-12.01				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		847,657	815,201				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		25,946,819	26,102,138				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		24,956,950	25,174,980				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		989,869	927,158				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	836,301	803,842				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	墓地事業特別会	墓地事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	656	124			
2-044		一般会計等3	会計名	ケーブルテレビ	ケーブルテレビ	放送事業特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	10,700	11,235			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	847,657	815,201		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	18.11	19.96		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.12	19.96		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	18.83	20.70		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.02	-17.01		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	14.85	16.84		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.44	17.46		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,700,289	5,210,345		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	25,946,819	26,102,138		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	24,956,950	25,174,980		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	989,869	927,158		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	847,657	815,201	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保健特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	434,365	453,943	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	55,994	155,519		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	76	8,977		
3-094	公営事業4	事業区分	⑥	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	介護老人保健施設	老人保健特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	23,230	15,873		
3-097	公営事業5	事業区分	⑥	⑥		
3-098	公営事業5	会計名	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	18,699	32,083		
3-100	公営事業6	事業区分	⑥	⑥		
3-101	公営事業6	会計名	上村デイサービス	上村デイサービスセンター特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額	2,513	2,091		
3-103	公営事業7	事業区分	⑦	⑦		
3-104	公営事業7	会計名	駐車場事業特別	駐車場事業特別会計		
3-105	公営事業7	実質収支額	6,568	6,990		
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	656,665	945,337		
3-126	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	2,539,952	2,594,899		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	10,303	10,969		
3-164	81	法非適2	会計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	3,041	1,659		
3-166	83	法非適3	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	8,822	4,745		
3-168	85	法非適4	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	91,560	159,713		
3-170	87	法非適5	会計名	上村しらびそ高	上村しらびそ観光事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	844	2,346		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,700,289	5,210,345		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.96365	13.02356			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.9	13.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	16.59891	14.77641			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	14.77809	13.51220			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.51396	10.78205			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.18255	11.27409			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,537,281	3,192,231			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,192,657	2,837,186			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,837,612	2,290,543			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	26,396,213	26,552,869			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	25,138,676	25,444,340			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,257,537	1,108,529			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	5,085,895	4,949,310			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	26,552,869	25,946,819			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	25,444,340	24,956,950			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,108,529	989,869			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,948,884	4,949,607			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	25,946,819	26,102,138			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	24,956,950	25,174,980			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	989,869	927,158			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,949,181	4,858,104			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,399,117	4,833,372			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	2,516,083	2,588,857			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	433,790	465,111			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	274,186	254,201			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,470,178	1,355,331			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,425,159	1,389,227			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,476,181	1,508,731			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	163,859	188,955			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	10,875	10,933			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	539,643	496,133			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,515,128	15,809,554			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	9,623,548	9,634,786			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,257,537	1,108,529			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	274,186	254,201	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,833,372	4,554,845	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,588,857	2,626,821	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	465,111	353,841	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	254,201	251,286	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,355,331	1,226,539	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,388,801	1,345,476	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,508,731	1,667,827	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	188,955	191,187	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	10,933	10,902	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	496,133	507,676	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	15,809,554	16,179,014	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	9,634,786	8,777,936	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,108,529	989,869	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	254,201	251,286	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,554,845	4,243,376	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,626,821	2,399,262	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	353,841	275,865	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	251,286	230,131	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	13	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,226,539	1,092,153	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,345,050	1,333,328	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,667,827	1,764,451	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	191,187	189,064	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	10,902	10,906	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	507,676	468,202	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	16,179,014	15,913,461	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	8,777,936	9,261,519	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	989,869	927,158	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	251,286	230,131			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	30.572	37.494		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	30.5	37.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	32.084	39.205		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	8.187	12.968		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	8.592	13.559		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	86,097,383	85,020,231		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	79,678,031	77,055,044		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	6,419,352	7,965,187		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	25,946,819	26,102,138		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	24,956,950	25,174,980		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	989,869	927,158		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	4,949,181	4,858,104		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	20,997,638	21,244,034		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	42,196,071	41,083,022		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,160,009	1,089,351		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		32,493,810	33,019,770		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,856,356	1,587,957		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	8,391,137	8,240,131		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	10,709,087	9,745,570		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	14,293,708	13,128,311	
	5-329			うち都市計画税	13,405,448	12,337,943		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	54,675,236	54,181,163		
	5-331		A	将来負担額	合計	86,097,383	85,020,231	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	79,678,031	77,055,044	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	6,419,352	7,965,187	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,949,181	4,858,104	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	20,997,638	21,244,034	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.26	3.12	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		18.11	19.96	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	13.0		
6-339			将来負担比率		30.5	37.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.9	13.0		
6-343			将来負担比率		30.5	37.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.03	1.92		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		11.26	12.25		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.80	5.38			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		15.38	18.73			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.85	2.65		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.82	16.94		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.55	7.45		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	21.61	25.90		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.10	3.91		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	22.76	24.96		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.74	10.97		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	31.08	38.16		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.78	6.61		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	37.59	42.27		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	22.69	18.58		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	51.33	64.61		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.94	7.69		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	44.05	49.14		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	26.59	21.60		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	60.16	75.13		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	847,657	815,201		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,700,289	5,210,345		
6-366		実質公債費負担額	2,837,612	2,290,543		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	6,419,352	7,965,187		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	41,738,945	42,537,696		
6-369		(2)歳入一般財源等	29,711,094	30,749,815		
6-370		(3)基準財政需要額	20,651,722	20,870,716		
6-371		(4)基準財政収入額	12,504,859	12,327,304		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	106,705	106,024		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.14		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.16		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.99		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.02		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.85		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.86		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.94		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.73		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.91		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		6.92		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		7.12		
	7-386	修正将来負担比		4.78		
	7-387	補正修正将来負担比率		4.97		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-32,456		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		510,056		
	7-390	実質公債費負担額		-547,069		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		1,545,835		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		155,319		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		218,030		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-62,711		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		798,751		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		1,038,721		
	7-397	基準財政需要額		218,994		
	7-398	基準財政収入額		-177,555		



団体指定・健全化比率DB

飯田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>